

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2016 年 7～9 月期・1 次速報、11/14) 実質GDP	前期比+0.5% 前期比年率+2.2% (前年比+0.9%)	2016 年 7～9 月期の実質GDPは、3 四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、外需が前期比寄与度+0.5%ポイントと全体を押し上げ。半導体製造装置や電子・通信機器をはじめとするアジア向けの財輸出が大幅に増加。一方、輸入は原油安や内需の弱さを受けて減少したことでプラスに寄与。民間需要では、住宅投資が前期比+2.3%と、2 四半期連続の増加。低金利や相続税対策などを背景に貸家がけん引。設備投資はほぼ横ばいながら、宿泊施設や大都市圏の再開発など建設投資の増加が下支え。一方、個人消費は、台風など天候不順の影響もあり、同+0.1%と 2 四半期連続で減速。在庫投資は、前期比寄与度▲0.1%ポイントと、在庫調整があまり進展せず。
名目GDP	前期比+0.2% 前期比年率+0.8% (前年比+0.8%)	
GDPデフレーター	前期比▲0.3% (前年比▲0.1%)	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が天候不順の影響もあり力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出が米中向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直すなど、総じて堅調な動き。

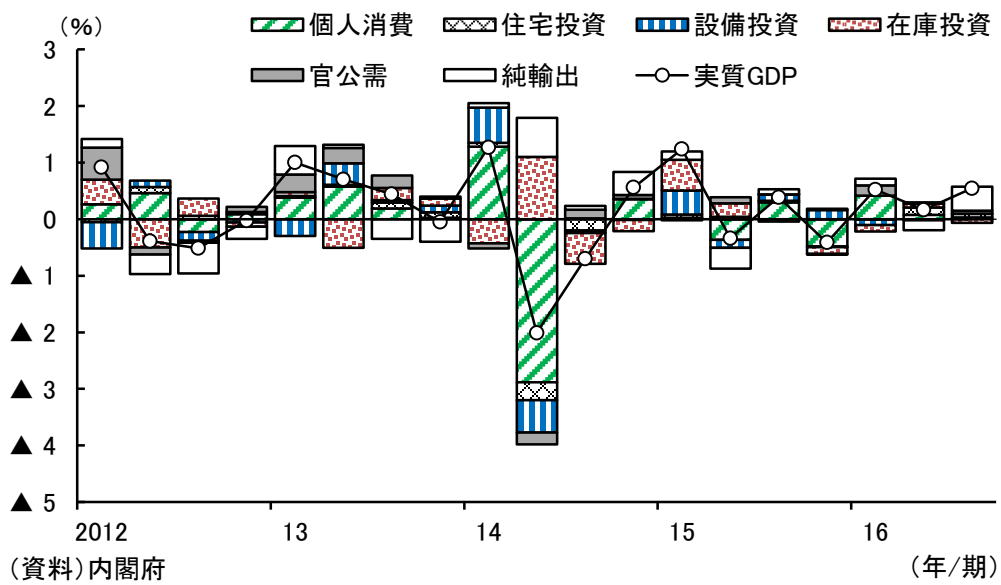
(2) 当面の見通し

当面は、在庫調整圧力の持続が景気を下押し。もっとも、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業の建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/21 (月)	9 月 全産業活動指数 10 月 貿易統計 (速報) 10 月 チェーンストア売上高	経済産業省 財務省 日本チェーンストア協会
11/22 (火)	10 月 百貨店売上高	日本百貨店協会
11/25 (金)	10 月 企業向けサービス価格指数 消費者物価指数 (全国 10 月、東京都区部 11 月)	日本銀行 総務省

(図表1)実質GDP成長率(前期比)



わが国の主要景気指標

2016/11/21

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)	< 1.3> (0.4)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	< 1.3> (4.5)	< 0.6> (1.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 0.7> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (1.6)	< 1.8> (0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	< 0.3> (▲ 1.6)	<▲ 0.5> (▲ 2.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (2.4)	<▲ 1.0> (0.3)	< 1.1> (4.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.3)	< 1.1> (▲ 0.2)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4 <▲ 2.0>	97.2 < 1.9>	96.2 < 0.6>	98.7 < 2.6>	96.7 <▲ 2.0>	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2> (0.5)	< 0.4> (0.7)	< 0.3> (0.1)	< 0.0> (1.0)	<▲ 0.1> (1.1)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4> (0.1)		< 0.2> (▲ 0.8)	< 0.2> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	< 7.3> (6.5)	< 4.9> (5.2)	<▲ 2.2> (11.6)	<▲ 3.3> (4.3)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)	(▲ 3.5)	(▲ 5.8)	(9.7)	(▲ 9.2)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(▲ 6.9)	(12.0)	(18.1)	(▲ 10.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	100.5 (4.9)	98.2 (7.1)	100.5 (8.9)	95.6 (2.5)	98.4 (10.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.5)	(▲ 4.0)	(▲ 2.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 0.8)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(0.2)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 2.2)	(2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.01	3.15	3.04	
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(1.2)	(0.0)	(0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	712	726	649	683
前年差	▲859	▲167	▲5	▲75	94	▲24	▲59
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.5)	(3.7)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.2)	(1.7)	(1.7)	(1.5)	(1.8)	(1.9)
経常収支 (兆円)	18.00	4.60	5.76	1.94	2.00	1.82	
前年差	9.28	0.88	0.89	0.14	0.38	0.37	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47	0.99	0.51	▲0.02	0.50	
前年差	8.04	1.80	1.94	0.77	0.54	0.62	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	17.01	5.73	5.32	5.97	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 14.0)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(1.0)	(▲ 2.4)	(0.9)	(4.7)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 11.9)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54	16.03	5.22	5.34	5.47	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 24.6)	(▲ 17.2)	(▲ 16.3)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 4.0)	(3.8)	(▲ 1.5)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 19.0)	(▲ 21.5)	(▲ 20.2)	(▲ 15.0)	
金融収支 (兆円)	23.81	7.13	9.75	3.67	2.92	3.15	
前年差	10.05	2.71	4.28	2.94	1.06	0.28	
企業向けサービス価格指数	(0.4)	< 0.2> (0.1)	< 0.2> (0.3)	< 0.4> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)	< 0.0> (0.3)	

(%)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1～3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7～9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
2015/10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7～9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4
9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/9	101.4	112.4	114.6
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.8	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.0
8	100.9	111.9	113.0
9	100.5	112.1	113.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2015年度	2015年			2016年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		15	12	12	6	6	6
大企業・製造		23	25	25	22	19	18
非製造		0	0	0	▲4	▲5	▲3
中小企業・製造		4	3	5	4	0	1
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	
経常利益	(5.6)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	
実質GDP		<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.5>
(2005年連鎖価格)	(0.9)	(0.8)	(1.9)	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(0.9)
名目GDP		<▲ 0.1>	< 0.8>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.1>	< 0.2>
	(2.3)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(1.1)	(1.4)	(0.8)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社